

令和5年度(2023年度)市議会1月緊急議会説明資料

I. 補正予算 3件

1. 各会計別総括表

(金額単位 千円)

区	分	補正前の額	補正額	計 A	前年同期 B	伸率A/B
一	般 会 計	196,643,828	4,314,700	200,958,528	204,118,075	△1.5%
公営企業以外の特別会計	市営地方競馬事業費	4,254,070		4,254,070	4,026,950	
	市街地再開発事業費	73,748		73,748	65,126	
	公共用地先行取得事業費	1,471,851		1,471,851	118,918	
	工業団地造成事業費	2,385,413		2,385,413	2,015,473	
	住宅団地建設事業費	233,249		233,249	261,042	
	駐車場事業費	189,294		189,294	189,296	
	国民健康保険費	41,622,010		41,622,010	42,251,933	
	後期高齢者医療費	7,308,999		7,308,999	6,904,538	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	75,504		75,504	83,949	
	介護保険費	41,173,136		41,173,136	40,444,763	
	ガス事業清算	—		—	25,052,632	
	発電事業清算	—		—	14,846,700	
	小 計	98,787,274		98,787,274	136,261,320	△27.5% (2.5%)
公営企業特別会計	水道事業	14,673,056	293,600	14,966,656	15,219,849	
	工業用水道事業	74,209		74,209	60,198	
	病院事業	7,557,844		7,557,844	6,544,570	
	中央卸売市場事業	1,031,572		1,031,572	1,139,539	
	下水道事業	32,201,167	404,100	32,605,267	30,995,913	
	公設花き地方卸売市場事業	43,856		43,856	45,717	
	小 計	55,581,704	697,700	56,279,404	54,005,786	4.2%
合 計	351,012,806	5,012,400	356,025,206	394,385,181	△9.7% (0.4%)	

(注) ()内の伸率は、特別分(ガス・発電事業清算特別会計の廃止に伴う影響分)を含めた実質の伸率である。

2. 歳出補正予算の概要

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(1) 能登半島地震対策		
① 被災者への支援		
[生活再建等支援]		
新被災者生活再建支援金	10,000	被災者の生活再建を支援するため、国制度の対象にならない半壊の家屋の復旧に対し支援金を支給 支援金 建設・購入 1,000千円 補修 500千円 賃借 250千円
被災住宅応急修理費 【災害救助法】	30,000	被災した家屋に対して、居住に必要な部分を応急的に補修 屋根・外壁等の損傷などの緊急修理、 準半壊以上の被害を受けた家屋の応急修理
賃貸型応急住宅供与費 【災害救助法】	3,000	居住が困難となった被災者に対して、民間住宅を借り上げ みなし仮設住宅として提供
	[再掲]	
被災者市営住宅供与費	60,000	被災者の市営住宅での受け入れにかかる経費 空き室の修繕等
新被災住宅安全対策費	4,700	被災した家屋の安全性を確認するため建築士等による現地調査を実施
災害援護資金 貸付金	46,000	住居被害等を受けた世帯の生活支援のための資金を貸付 (所得制限あり) 貸付限度額 3,500千円 償還期間 10年以内(据置期間3年以内) 貸付利率 保証人ありの場合 無利子 保証人なしの場合 1.5%
新災害対策資金 制度融資	—	住居被害等を受けた世帯の資金繰りを支援するため、 災害対策資金制度融資を創設 対象 半壊以上の損害を受けた被災者 融資限度額 5,000千円 返済期間 7年以内(据置期間2年以内) 融資利率 無利子

事業名	予算額	内容
災害関連宅地応急復旧費	16,000	民有がけ地の崩土撤去など
民有がけ地災害対策費	10,000	<p>民有がけ地の復旧工事費等に対する支援制度を拡充</p> <p>対象 能登半島地震による被害が確認できるもの</p> <p>期間 令和6年12月末まで</p> <p>改 補助要件の緩和</p> <p>高さ3m超 → 高さ2m超</p> <p>改 補助率及び限度額の拡充</p> <p>公共施設に隣接するがけ地</p> <p>補助率 3/4 → 4/5</p> <p>限度額</p> <p>応急工事費 900千円 → 1,000千円</p> <p>工事設計費 1,000千円 → 1,200千円</p> <p>居住のある建築物に隣接するがけ地</p> <p>補助率 1/2 → 2/3</p> <p>限度額</p> <p>応急工事費 600千円 → 800千円</p> <p>工事設計費 750千円 → 1,000千円</p> <p>復旧工事費 6,000千円 → 8,000千円</p>
災害関連廃棄物等処理費	9,000	<p>災害廃棄物の処分等にかかる経費</p> <p>戸室新保埋立場、西部環境エネルギーセンター、東部管理センター、中央公民館長町館</p>
学用品給与費 【災害救助法】	9,500	小中学校学用品の現物給付など
り災証明書発行事務費	2,300	建物被害認定調査及びり災証明書発行にかかる経費

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
〔中小企業等再建支援〕 新 緊急経営安定特別資金 (能登半島地震支援分) の創設	2,000	地震により影響を受けた市内中小企業等の資金繰りを 支援するため、緊急経営安定特別資金の能登半島地震支援分を創設 対 象 国のセーフティネット保証の認定を受ける 中小企業者及び組合 融資限度額 50,000千円 返済期間 10年以内(据置期間2年以内) 融 資 利 率 1.0% 資金の借り入れにかかる信用保証料を全額助成 補 助 率 10/10 限 度 額 400千円
新 農業者能登半島地震 対策資金利子補給費	—	金沢市農協が実施する災害緊急対策資金の利用者負担を 軽減するための利子補給制度を創設 対 象 損害を受けた農業者 融資限度額 3,000千円 返済期間 5年以内 利子補給率 0.5%(無利子相当)
〔避難所開設等〕 避 難 所 開 設 費 【災害救助法】	89,000	避難所の開設・運営にかかる経費 各拠点避難所、鳴和台市民体育会館ほか指定避難所 アルファ米等備蓄品の補充、簡易テントの追加購入など
新 能登半島地震地域 活動費補助	5,000	町会等が実施した避難所運営等の支援に要した経費に対し助成 限 度 額 500千円 補 助 率 10/10
〔税等の負担軽減〕 個 人 市 民 税、 固定資産税、都市計画税 及び事業所税	—	納期末到来分について、損害の程度に応じて減免するほか、 納付等期限の延長及び納税猶予を適用
宿 泊 税 及 び 入 湯 税	—	被災者が宿泊した際の課税を免除

事業名	予算額	内容
介護保険料、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料	—	納期未到来分について、損害の程度等に応じて減免
国民健康保険及び後期高齢者医療保険の一部負担金	—	損害の程度等に応じて被災者の医療機関での一部負担金を免除
介護保険及び障害福祉の各種サービス利用料	—	損害の程度等に応じて減免
被災者介護保険サービス利用料助成費	4,500	損害の程度等に応じて被災者の限度額を超えた利用料を助成
保育料及び放課後児童クラブ利用料	—	損害の程度等に応じて減免
市営住宅使用料	—	被災者の市営住宅に入居にかかる使用料を減免
上下水道料	—	漏水が発生した世帯 通常使用量を超える水量相当分を減免 長期間断水となった世帯 1か月分の基本料金を減免 対象 栗崎地区の一部
廃棄物処理手数料	—	災害廃棄物の埋立処分手数料を減免
② 公共インフラ等の復旧 〔道路・河川等〕		
土木施設災害復旧費	761,500	道路、河川等の復旧経費 道路施設 田上新町、栗崎町地内ほか 河川施設 戸室川、打木川ほか 公園施設 奥卯辰山墓地公園ほか
災害関連道路施設等補修費	672,100	道路、河川等の緊急修繕など 道路施設 舗装、側溝、交通安全施設等の緊急修繕など 河川施設 河川の浚渫、雨水ポンプ場の緊急修繕など 公園施設 緑地、墓地公園の緊急修繕など

事業名	予算額	内 容
[農林業施設]		
農林業施設災害復旧費	104,300	農業用施設や林道等の復旧経費 改 激甚災害指定に伴い地元負担金を軽減 施設 20% → 負担なし 農地 50% → 5%
災害関連市単土地改良事業費	40,000	農業用施設や農地の復旧経費 改 激甚災害指定に伴い地元負担金を軽減 施設 40% → 負担なし 農地 40% → 5%
災害関連農業用施設補修費	10,000	排水機場の緊急修繕 木越第2排水機場、八田第2排水機場ほか
[その他公共施設等]		
公共施設等災害復旧費	276,700	公共施設等の復旧経費 市立保育所、学校施設、金沢21世紀美術館、市役所第一本庁舎ほか
災害関連公共施設等補修費	76,200	公共施設等の緊急修繕 環境衛生施設、学校施設、文化施設ほか
下水道施設災害復旧費 (下水道事業特別会計)	137,000	下水道施設の復旧経費 污水管渠 田上新町、粟崎町ほか 雨水施設 湊ポンプ場ほか
災害関連上下水道施設補修費 (水道事業特別会計) (下水道事業特別会計)	558,600	上下水道施設の緊急修繕 水道施設 水道管の緊急修繕など 下水道施設 污水管渠の緊急修繕など
災害関連簡易水道復旧費	4,000	簡易水道の復旧に対して助成 改 地元負担の軽減 市負担 4/5 → 全額公費で負担 負担要件 1世帯当たり3万円 → 負担要件を撤廃

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
地区公民館災害復旧費	30,000	地区公民館の復旧経費 改 地元負担の軽減 市負担 3/4 → 全額公費で負担
地区児童館災害復旧費	5,000	地区児童館の復旧経費 改 地元負担の軽減 市負担 3/4 → 全額公費で負担
消防団施設災害復旧費	7,400	機械器具置場の復旧経費 改 地元負担の軽減 補助率 3/4 → 全額公費で負担
放課後児童クラブ及び 善隣館の施設整備に 対する支援の拡充	—	施設の緊急修繕にかかる支援を拡充 補助率 2/3 → 3/4
③ 能登被災地への支援 能登被災地救援物資 支援費	45,000	市民、企業、団体等から救援物資の提供を受け付け、 被災地へ搬送 受付場所 泉本町倉庫 受付期間 第 1 期 1月6日～14日 第 2 期 1月26日～29日 第 3期以降 2月及び3月 月2回開設 (隔週の金～月)
能登被災地給水支援費 (水道事業特別会計)	2,100	給水支援物資の搬送など
能登被災者受入支援費	151,000	能登被災者を市有施設で受け入れ 受入施設 額谷ふれあい体育館、 老人福祉センター(3か所)、 卯辰山健康交流センター千寿閣、 キゴ山ふれあい研修センター
被災者市営住宅供与費	60,000	被災者の市営住宅での受け入れにかかる経費 空き室の修繕等

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
能登被災地児童生徒支援費	57,500	能登被災地から転入した児童生徒の学習環境の確保にかかる経費 小中学校の学用品費等及び給食費を支援 学習用端末を貸与
能登被災地災害廃棄物処理費	30,000	能登被災地の災害廃棄物の受け入れにかかる経費 戸室新保埋立場
能登被災地職員派遣費	23,000	市職員を現地へ派遣 避難所救護班として保健師等を派遣 建築物応急危険度判定のため職員（建築職）を派遣 消防広域応援部隊を派遣
(2) 物価高騰対策		
新住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金事業費	1,385,000	住民税均等割のみ課税世帯に対し、緊急支援給付金を支給 給付金総額 1,340,000千円 給付事務費 45,000千円 対 象 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 約13,400世帯 給付額 1世帯当たり10万円 支給予定 令和6年3月下旬から順次支給
新住民税非課税等子育て世帯緊急支援給付金事業費	334,000	住民税非課税等の子育て世帯に対し、緊急支援給付金を支給 給付金総額 325,000千円 給付事務費 9,000千円 対 象 令和5年度住民税均等割が非課税の子育て世帯 令和5年度住民税均等割のみ課税の子育て世帯 約4,000世帯 給付額 児童1人当たり5万円 支給予定 児童手当受給世帯等 令和6年2月下旬に支給開始 上記以外の世帯 令和6年3月下旬から順次支給

3. 一般会計歳入補正予算の概要

(単位 千円)

地方交付税	700,000	特別交付税	
国県支出金	2,109,900	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,719,000
		災害救助費負担金	279,000
		公立文教施設災害復旧事業費負担金	87,200
		農林業施設災害復旧事業費補助	13,000 など
繰越金	16,200		
市債	952,600	災害復旧事業債	850,600 など
その他の収入	536,000	財政調整基金繰入金	500,000 など

II. 報告 1件

(1) 専決処分 1件

損害賠償の額の決定について〔消防業務による事故など〕 令和5年12月20日専決ほか